

平成 28 年度学内教育 GP プログラム事業経費 成果報告書

| | |
|--------|---|
| 区 分 | 継続型 |
| 事業名称 | “多様な食育の場に対応可能な高度専門家の育成” 大学院副専攻「SHOKUIKU プログラム」 |
| 取組代表者名 | 基幹研究院 自然科学系 教授 藤原葉子 |
| 担当者名 | 基幹研究院 自然科学系 教授 香西みどり 基幹研究院 自然科学系 教授 森光康次郎 基幹研究院 自然科学系 教授 赤松利恵 基幹研究院 自然科学系 准教授 須藤紀子 基幹研究院 自然科学系 助教 佐藤瑤子 ヒューマンライフイノベーション研究所 特任准教授 石川朋子 |

1. 成果の概要

実施した事業の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、当初設定した目的・目標に照らし、3 ページ以内で、できるだけ分かりやすく記述すること。必要に応じ、図表を用いても構いません。

本プログラムは、社会の多様なニーズに対応可能な、食育の高度専門家を育成するため、大学院副専攻「SHOKUIKU プログラム」を開講・運営するものである。

背景

超高齢社会に突入した我が国では、世代を超えて健やかに生きる力を養うことが求められ、食育が担うべき役割は大きい。社会の様々な場面で、科学的根拠に基づいた質の高い食育を推進するためには、食に関する幅広い専門的知識と実践力をもつ人材が必要である。文部科学省特別経費の採択を受け、平成 22～27 年度に実施した“多様な食育の場に対応可能な高度専門家の育成”プロジェクトでは、大学院教育とプロジェクト採用教員の育成により、多くの高度食育専門家を輩出してきた。平成 28 年度は、このうち主要事業である大学院副専攻「SHOKUIKU プログラム（ベーシックコース・アドバンスコース）」を学内 GP プログラムとして継続・実施した。

これまでの実績

大学における食育プログラムは、愛媛大学農学部など数例あるが、大学院教育課程への設置は本学が唯一であり、様々な領域の女性リーダー育成を担う本学に相応しい独創性の高いプログラムである。「SHOKUIKU プログラム」を修了すると、本学学長より「お茶の水女子大学専門食育士®（ベーシックコース修了者）」「お茶の水女子大学専門食育士®（上級）（アドバンスコース修了者）」に認定される。

平成 23 年度の副専攻開設以来、毎年度の履修登録者数は 25, 28, 62, 50, 49, 35 名と、安定的に多くの大学院生が履修している。全学的な文理融合型副専攻として学内の認知度も高く、履修者の専攻はライフサイエンス、理学、人間発達科学、ジェンダー社会科学、比較社会文化学と多岐に渡っている。また本プログラムの開講科目を大学院共通科目として履修する学生も多く、コア科目である「エビデンス食教育論」の平成 28 年度履修者 31 名中 11 名は、副専攻履修者以外の大学院生である。

平成 26 年度に社会人教育としてプロジェクトが主催した「SHOKUIKU 公開講座～エビデンスに基づいた食育活動を目指して～」では、全 6 回の講座に延べ 316 名の受講者が参加した。そのため、今年度も公開講座や副専攻履修について、学外からの問い合わせも多く、食や食育そのもの、およびその知識や情報を得られる機会に対する社会的ニーズの高さがうかがえる。

実施事業

1. 副専攻「SHOKUIKU プログラム」の開講

平成 28 年度の副専攻履修登録者は、以下のとおりである。

表1 副専攻履修者
ベーシックコース

| 前期／後期 | 専攻 | コース／領域 | 新規 | 継続 | |
|----------|-----------|---------|---------|----|---|
| 博士前期課程 | 比較社会文化学 | 日本語日本文学 | 1 | 0 | |
| | | 人間発達科学 | 1 | 0 | |
| | ジェンダー社会科学 | 心理学 | 0 | 1 | |
| | | 保育・児童学 | 2 | 2 | |
| | | 生活政策学 | 2 | 0 | |
| | ライフサイエンス | 生命科学 | 2 | 1 | |
| | | 食品栄養科学 | 12 | 0 | |
| | | 理学 | 1 | 1 | |
| | 博士後期課程 | 比較社会文化学 | 国際日本学 | 1 | 0 |
| | | | 人間・環境科学 | 0 | 1 |
| ライフサイエンス | | 食品栄養科学 | 1 | 0 | |
| 合計 | | | 24 | 8 | |

アドバンスコース

| 前期／後期 | 専攻 | 領域 | 新規 | 継続 |
|--------|----------|--------|----|----|
| 博士後期課程 | ライフサイエンス | 食品栄養科学 | 0 | 3 |
| 合計 | | | 0 | 3 |

表2 称号認定者 (今年度人数と累計人数)

| 年度 | 「お茶の水女子大学 専門食育士®」 | 「お茶の水女子大学 専門食育士® (上級)」 |
|-------|----------------------|---------------------------|
| 平成 23 | 13 | 0 |
| 平成 24 | 2 | 1 |
| 平成 25 | 42 | 2 |
| 平成 26 | 18 | 2 |
| 平成 27 | 29 | 1 |
| 平成 28 | 19 | 1 |
| 合計 | 123 | 7 |

2. 「SHOKUIKU プログラム」必修科目・選択必修科目の開講

平成 28 年度は、博士前期課程の 4 科目と、博士後期課程の 1 科目を開講した。

本学大学院生でなくとも、科目等履修生制度による各科目の履修を可能としているが、今年度の当該履修者はいなかった。

「エビデンス食教育論」(ベーシックコース・必修・履修者 31 名)

食育におけるエビデンスの必要性・重要性を認識し、その研究手法を学び、エビデンスを読み解く力を養う。

「食育研究コロキウム」(同・必修・履修者 22 名)

食情報のエビデンスを主体的に集積し、エビデンスに基づいて論理的に議論・伝達する力、コミュニケーション能力を養う。

「食のサイエンス」(同・選択必修・履修者 21 名)

食品機能・生理機能等の食情報を体験的に伝えることの重要性を認識する。

「食をめぐる環境論」(同・選択必修・隔年開講・履修者 28 名)

経済、政策、最先端の科学技術など、多様な視点から食のあり方を考える。信州大学附属アルプス圏フィールド科学教育研究センターにおける「食育フィールド実習」には 25 名が参加した。

「食文化論」(同・選択必修・隔年開講・平成 29 年度開講予定)

食文化を伝承する意義を認識し、食文化研究におけるエビデンスを学ぶ。

「食育総合研究」(アドバンスコース・必修・履修者 1 名)

科学的根拠の構築として、食研究・食育研究を実践し副論文を作成する。

3. 食育実践者のための教科書作成

食や食育そのもの、およびその知識や情報を得られる機会に対する社会的ニーズの高さを鑑み、「SHOKUIKU プログラム」のコア科目「エビデンス食教育論」の講義内容を簡潔かつ平易にまとめた教科書の作成を開始した。タイトルを「エビデンスで差がつく食育（仮）」とし、平成 29 年度中の発刊（光生館）を予定している。

4. SHOKUIKU 研究

“Curricular evaluation of “SHOKUIKU program” as a postgraduate minor course of food and nutrition education using a text-mining procedure.”

「SHOKUIKU プログラム」は文理融合型副専攻であるため、履修生の多様性に配慮した科目運営が求められる。専門分野の異なる履修生の講義への関心、意欲、成果等を比較検証するため、講義終了後の自由意見をテキストマイニング手法により解析した（論文投稿中）。

5. 情報発信

「食育の多様化で健康寿命の延伸をめざす」

石川朋子

第 52 回日本循環器病予防学会学術集会シンポジウム “思春期から青年期の生活習慣の見直しと循環器病予防”（2016/6）

日本学術会議生活習慣病対策分科会の提言を目標に企画されたシンポジウムにおいて、本学での取り組み紹介と、食育・家庭科教育による思春期・青年期を対象とした生活習慣病予防対策についての提案を行った。

2. 今後の取組み継続に係る実施体制及び資金確保の状況について

本経費は、学外の競争的資金等によるプロジェクトで、プロジェクト実施期間終了後も引き続き取組みを継続するための体制を整備するために配分されたものです。本経費の支援期間終了後の実施体制及び資金確保の状況について記述してください。

副専攻「SHOKUIKU プログラム」の運営部門である「生活環境教育研究センター SHOKUIKU 総合研究部門」は、平成 29 年度より「ヒューマンライフィノベーション研究所 食生活環境科学部門」に統合された。これまでの SHOKUIKU 総合研究部門の事業成果と教育プログラムの継続的運営は、同研究所平成 29 年度からの事業計画「生活習慣病予防 program の作成」の基盤としても展開される予定である。これまでの事業成果と運営経験を生かし、本経費の支援期間終了時（H32 年度）を目標に、ヒューマンライフィノベーション開発研究機構との連携により、人々のからだと心の健康を支える食育を推進するための教育プログラムの一翼を担う事業へと、さらなる発展的継続を目指していく。